

参考資料

(資料1) 「重点的な取組事項」 p21－32

(資料2) 「横断的連携施策の考え方」 p33－35

(資料3) 「実現に向けた取組事例」 p36－57

(資料1):DXビジョン「2. 各領域の現状・目指す姿」に示した目指す姿を実現するため、各領域で重点的に取り組む内容を整理した資料
(資料2):DXビジョン「3.1 国土交通分野のDXを加速する横断施策」に示した横断的連携について、その類型・考え方を整理した資料
(資料3):DXビジョンが目指す価値の実現に資する各局等の取組事例を整理した資料

(資料1) 重点的な取組事項

1. 行政サービスのデジタル化の推進

重点的な取組事項 [2/2]

行政手続のデジタル化と連携した業務改革(BPR)・業務効率化の推進

行政手続のデジタル化におけるBPRの課題

申請者の利便性向上及び
行政運営の効率化に立ち
返ったBPR

行政手続のデジタル化を目的として、
現行の手続(業務)をそのままデジタル化してしまい、
期待した導入効果が得られない。

ローカルルールの是正

地方出先機関等によって、求めている
添付資料が違う、審査の順序が違うなど、
ルールに違いがあり、システムによる
デジタル化が困難。

BPRのモニタリング・評価
の実施

BPRを行い行政手続のオンライン化を行っても、
BPRのモニタリングや評価を行わないと、
目標とする業務量の削減やデジタル化率が達成
できない。

行政手続のデジタル化におけるBPRの推進方針

- 行政手続のデジタル化による申請者の利便性向上及び行政運営の効率化の実現には、「申請者が受ける便益の向上」、「業務量の削減」と「生産性向上」の視点でのBPRを実施。
- 地方出先機関等ごとに現状業務フローを整理し相違点を抽出し、その相違点を全国の意見をふまえ統一化、最終的な業務フローを作成。
- BPRの目標(KPI)を設定し、KPIのモニタリング・評価を行う。新たな問題が発生している場合は、対策案を立案。

<業務改革の視点>		<解決の方向性とイメージ>	
Eliminate その作業は本当に必要か	廃止	重複作業や形骸化した作業の排除 紙の書類による申請の廃止	
Combine その作業は他のやり方に変更できないか	統合 置換/代替	類似の作業があれば纏めることで効率化する 他チーム等の類似の作業がある場合、その作業で実施したとみなす	
Rearrange その作業はそのタイミングで実施しなければならないか 役割分担を変えられないか	平準化 入れ替え 権限移譲	実施タイミングをずらし作業量の山谷を調整 作業の順番を変えて無駄な待ち時間を排除 作業ができる人を増やすことで、特定担当者のボトルネックを解消	
Simplify その作業はもっと簡単にできないか 誰でもできるようにならないか	簡素化 標準化	フォーマットの統一や入力ルールの厳格化による 後続作業の簡素化 作業のマニュアル化・テンプレート等の活用	
その他 外部に依頼できないか システムで処理できないか	外注化 自動化	シェアードサービスやアウトソーシングの活用 システム上の機能実装 ツール導入	

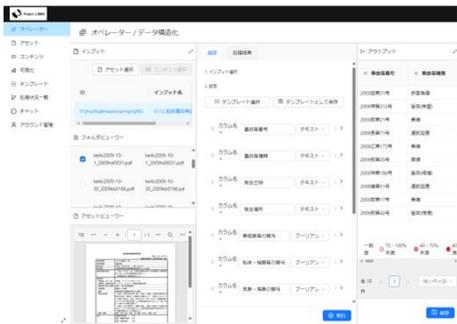
2. データを活用したEBPMの推進

重点的な取組事項 [1/2]

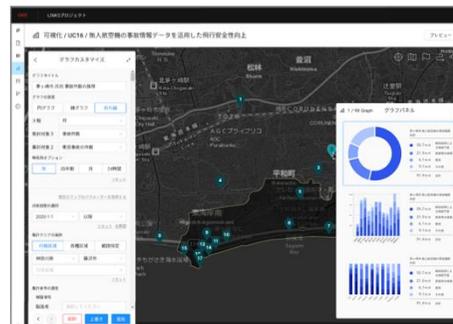
データ構築基盤「LINKS Veda」と連携したデータ活用型EBPMの推進

LINKS EBPM Toolsによる汎用BIの提供

- 様々なデータを可視化・分析するため、地図上での情報可視化機能や円グラフ、棒グラフ、折れ線グラフ等によるグラフ作成機能、可視化した地図及びグラフを出力するレポート出力機能等の汎用機能を備えた汎用BIツールを構築・提供。
- データ構築基盤「LINKS Veda」との連携により構造化した行政情報等のデータをシームレスに汎用BIツールで活用できるようにすることで、単なるデータ化で終わらず、EBPMを「根付かせる」「実際に使える」ものとし、政策立案のDXを推進。



LINKS Vedaによる行政情報のデータ化



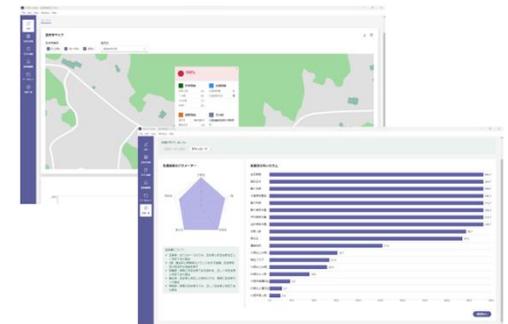
汎用BIツールによるデータの可視化・分析利用

LINKS EBPM開発による特化機能の提供

- 主成分分析、クラスター分析、回帰分析等の統計分析やシミュレーション、AIモデルを用いた予測・判定等の高度な機能は、政策課題や目的に応じた特化機能として構築・提供し、高度なデータ活用を推進。
- 少数のユースケースから特化機能を展開・検証した上で、簡易なUIやカスタマイズ性を備えた汎用機能へと移行を進めることで、多数のユースケースでの横展開を図る。



労働生産性分析のための指標の自動算出・クラスター分析機能



AIモデルを用いた空き家推定・可視化機能

2. データを活用したEBPMの推進

重点的な取組事項 [2/2]

行政手続のデジタル化と連携したデータ活用型EBPMの推進

- 定量的かつ即応性の高いデータ活用型EBPMを推進するためには、入力となるデータを定期的、安定的、画一的に入手できる環境が重要。
- 高品質かつ機械判読可能なデータの安定的な取得・活用環境を整備するため、行政手続のデジタル化とEBPMのシステム的な連携を推進。

[行政手続システムに蓄積されたデータを活用するメリット]

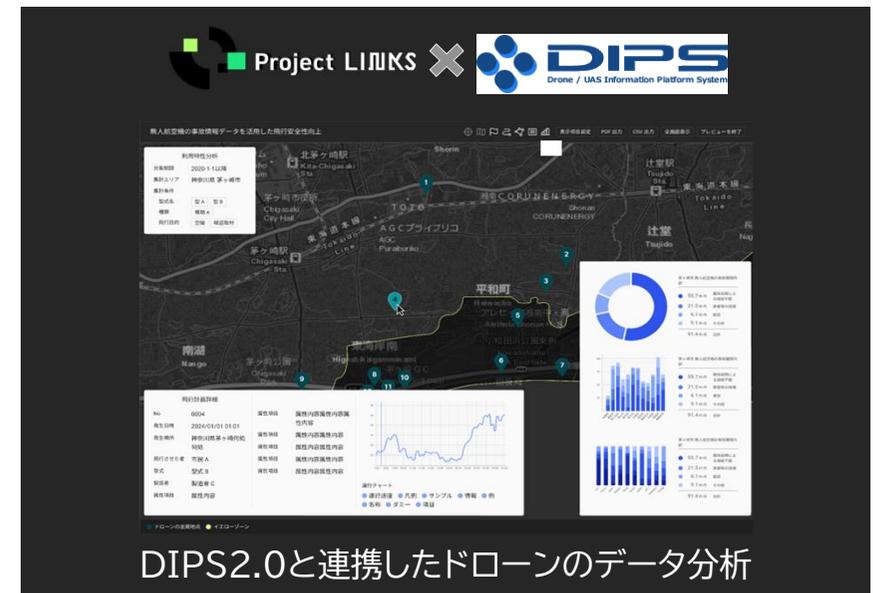
データ量

過去から現在まで豊富なデータが蓄積されており、網羅性の高いデータの活用が可能。

データ品質

手続システムで定義された統一的な入力ルールにより、表記揺れや欠損が少ないデータをスムーズに活用が可能。

[行政手続システムのデータを活用したEBPMの事例]



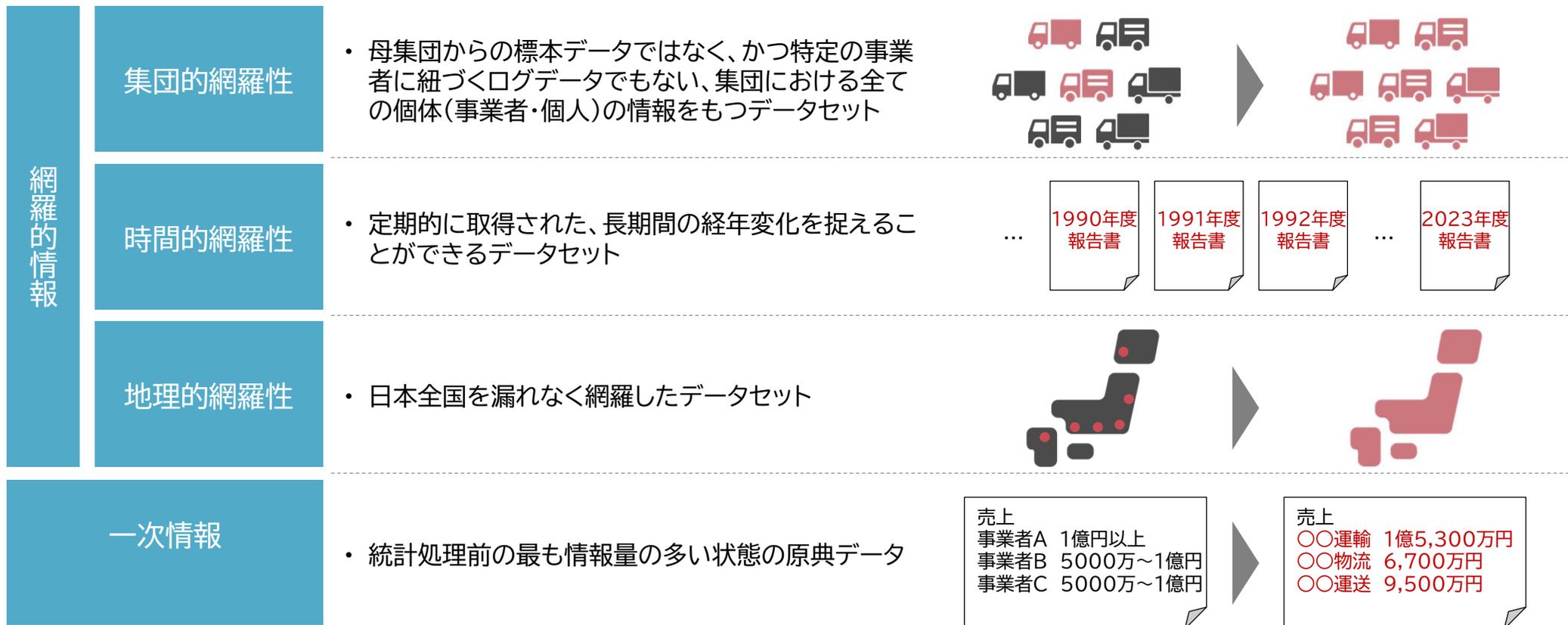
DIPS2.0と連携したドローンのデータ分析

2. データを活用したEBPMの推進

【参考】データ活用型EBPM推進の考え方の整理 | 国土交通省の保有情報の価値を再認識する

様々な手続によって収集される国土交通省の保有情報は、空間的及び時間的な網羅性と、情報の一次性という特性を持っていることが多い。このようなリッチな情報は稀少性が高く、通常は市場に流通していない。

情報政策本部ではProject LINKSとして、各部局と連携し、このような各部門に眠る「お宝」の発掘と、活用方法の提案を進めている。



3. オープン・イノベーションの推進

重点的な取組事項 [1/5]

国土交通省におけるオープンデータ化の考え方の整理

オープンデータ化のハードルとこれまでの対応

- オープンデータ化の促進については、制度的/実務的ハードルに加えて、担当者の心理的ハードルが推進の課題となるケースも多い。

[Project LINKSにおいて、各部署担当者から示された懸念と対応]

個人情報の漏洩にならないか心配

▶ (済)秘匿化ルール等の策定、個人情報との関係整理

情報公開によって無用なリスクが生じるのではないか

▶ データ提供の意義に関する担当者の理解促進

世間から無用の注目を浴びてしまうのではないか

▶ データ提供の意義に関する担当者の理解促進

作業を増やしたくない

▶ (済) LINKS Vedaによるデータ作成作業の自動化

データを公開しても使われないのではないか

▶ データ活用活性化施策の横断的な推進

オープン・イノベーション促進の考え方

- オープンデータ化の推進に際しては、具体的/合理的な障壁の解消に取り組む前に、担当部門の感覚的な反対論により断念するケースも多い。
- 他方、例えばProject LINKSでは、データ公開やイノベーション推進に積極的な担当部門/担当者があるケースでは、充実したオープンデータの提供や活用ケースの創出が実現。

Project LINKSでオープンデータ化を断念したケース

「政策的な見直しを行っている最中であり、世の中から注目されるような動きは避けたい」

「公表した事業者に関する情報が国の統一基準として誤解されるおそれがあり、安全上のリスクになる」



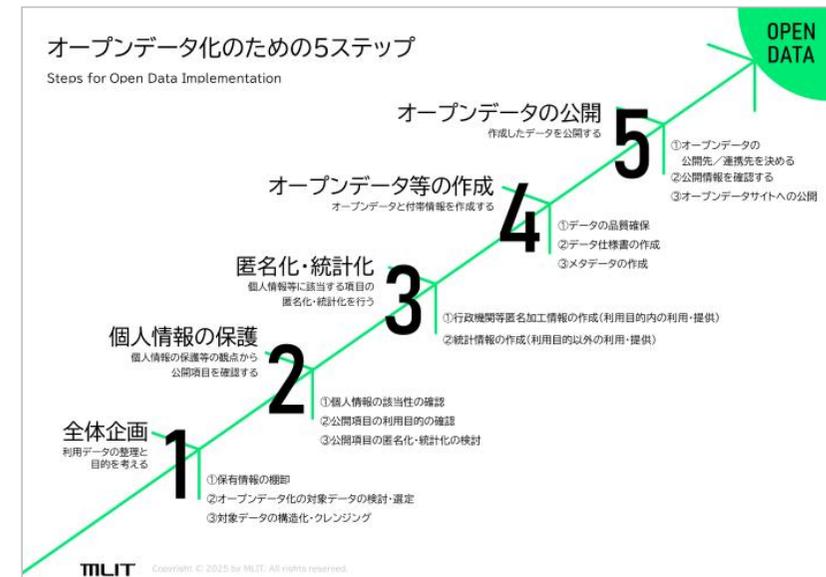
オープンデータの拡充とデータ活用の活性化を全省的に進めるためには、制度、ルール、技術面の施策だけでなく、**オープンデータ化を推進する全省的な機運の醸成や担当者の理解醸成が重要** (本ビジョンにおいて全省的なコンセンサスを調達)

3. オープン・イノベーションの推進

重点的な取組事項 [2/5]

わかりやすい/使いやすいオープンデータ化のためのデータ処理ルールの策定

- 2024年度に情報政策本部において、行政情報のオープンデータ化に関する情報秘匿化や公開までの手順をまとめた職員向けの「オープンデータ化ガイドライン」を策定。
- 個別の個人情報保護法等の当てはめ検討を不要とし、オープンデータ化の円滑化を実現。



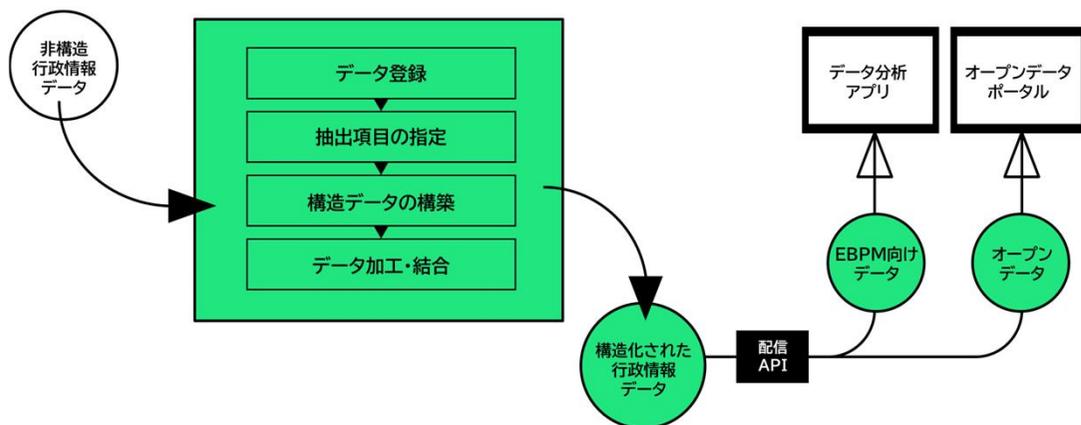
3. オープン・イノベーションの推進

重点的な取組事項 [3/5]

オープンデータ整備支援ツールの利用環境整備(Project LINKS)

- LINKSでは、データ作成とオープンデータ化に必要な作業(メタデータ作成、仕様書作成、秘匿化処理等)を一貫して自動処理する「LINKS Veda」を開発中。
- 2024年度中には一部機能を省内開放。利用サポートやマニュアル整備等をあわせて実施し、担当部門の内製でオープンデータ化が可能な環境の構築を目指す。

[LINKS Vedaのアーキテクチャ]



[FY2024にVedaを用いて作成したオープンデータ]

テーマ	データソース
貨物自動車運送事業データ	貨物運送事業事業実績報告書、事業報告書、集計事業者一覧
JR貨物時刻表データ	FRENS荷主案内 (JR貨物時刻表)
全国内航運送時刻表データ	2025年版海上定期便ガイド (貨物船・フェリー時刻表)
一般旅客定期航路事業データ	一般旅客定期航路事業許可申請書
船舶事故等調査報告書データ	船舶事故等調査報告書、海上分布予報データ
管内図・拠点情報	国土交通省組織規則、業務一覧調査、行政手続棚卸調査、所管法令
無人航空機データ	DIPS飛行計画DB、操縦者リストDB、機体登録情報DB
無人航空機事故データ	事故時報告書一覧
内航海運業事業データ	内航海運業法登録申請情報、内航海運事業概況報告書
倉庫業データ	倉庫業登録情報 (倉庫業法第3条、第7条、第27条)、倉庫業状況報告書 (第27条)、登録倉庫事業者棟別リスト
自動車運送事業事故データ	自動車運送事業事故報告書 (自動車事故報告規則)

3. オープン・イノベーションの推進

重点的な取組事項 [4/5]

分野横断的なオープン・イノベーション創出施策の実施

オープンデータ活用の課題

データアクセスの課題

データを公開しても、仕様が不明確、カタログサイトがバラバラ、認知度が低い、検索機能が不十分などの理由で、潜在的なニーズを掘り起こせていない。

開発コミュニティの未成熟

大学、エンジニア、企業R&D部門などオープンデータ活用の主役となる層を巻き込んだコミュニティ形成が十分できていない。

データ活用技術の未発達

データを簡単に「使う」ために必要なツールやライブラリなどが存在しないため、データ活用のハードルが高くなってしまふ。

① オープンデータへのアクセシビリティ向上

- オープンデータへのアクセシビリティ向上のため、リソースページ(データ保管場所)は可能な限り単独ウェブサイトではなく主要なカタログサイト(G空間情報センター、国土数値情報等)への統合を推進。
- 国際標準等に基づくスケーラブルかつオープンな標準仕様の作成(ドキュメント化)を推進。
- データの検索性を高めるため、主要なポータルサイト(国土交通データプラットフォーム等)との連携を推進。



「G空間情報センター」は国内最大の地理空間情報のオープンデータカタログサイトとして様々なデータを掲載。



地理空間情報課が提供する「不動産情報ライブラリ」ではデータ配信APIを提供し、データ利用のアクセシビリティを向上。



「国土交通データプラットフォーム」は様々なカタログサイトを横断するポータルとして機能。

3. オープン・イノベーションの推進

重点的な取組事項 [5/5]

分野横断的なオープン・イノベーション創出施策の実施

② 他分野連携した開発コミュニティの育成

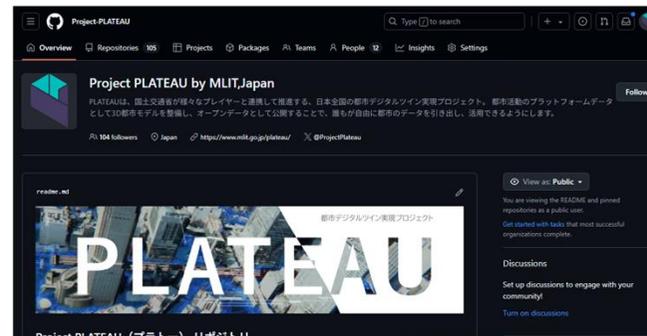
- 近年、オープンデータ活用推進のための開発コミュニティ育成施策として国土交通省の主催や協力によるハッカソンやアプリコンテストなどが増加。
- データの認知度向上やデータ開発技術の育成などの施策効果を最大化するため、各部門が行う開発イベントを相互に連携させ、大きな開発コミュニティとして育てていく横断的な取組を推進。



2024年度に開催した「LINKS DATA x Hackathon」や「公共交通オープンデータチャレンジ2024」では、LINKSが提供するオープンデータとともに、PLATEAUの3D都市モデル(都市局)やGTFS(モビリティサービス推進課)などのデータも主要テーマとして取り上げ、データをコラボさせた開発イベントを実現。

③ オープンソースによるデータ活用ツール等の提供

- オープンデータの活用を活性化させるためには、データの取扱いを簡単にするツールやライブラリ、技術資料の提供が重要。
- データ変換ツール(コンバータ、パーサー)、開発支援ツール(SDK)、既存ソフトウェアの機能拡張ツール(プラグイン)などデータ活用を支援するアセットの開発とオープンソース化を推進。



PLATEAUでは50以上のツールやライブラリをGitHub上でOSS(オープンソース)として公開。技術者コミュニティの支援によりメンテナンスも行われている。



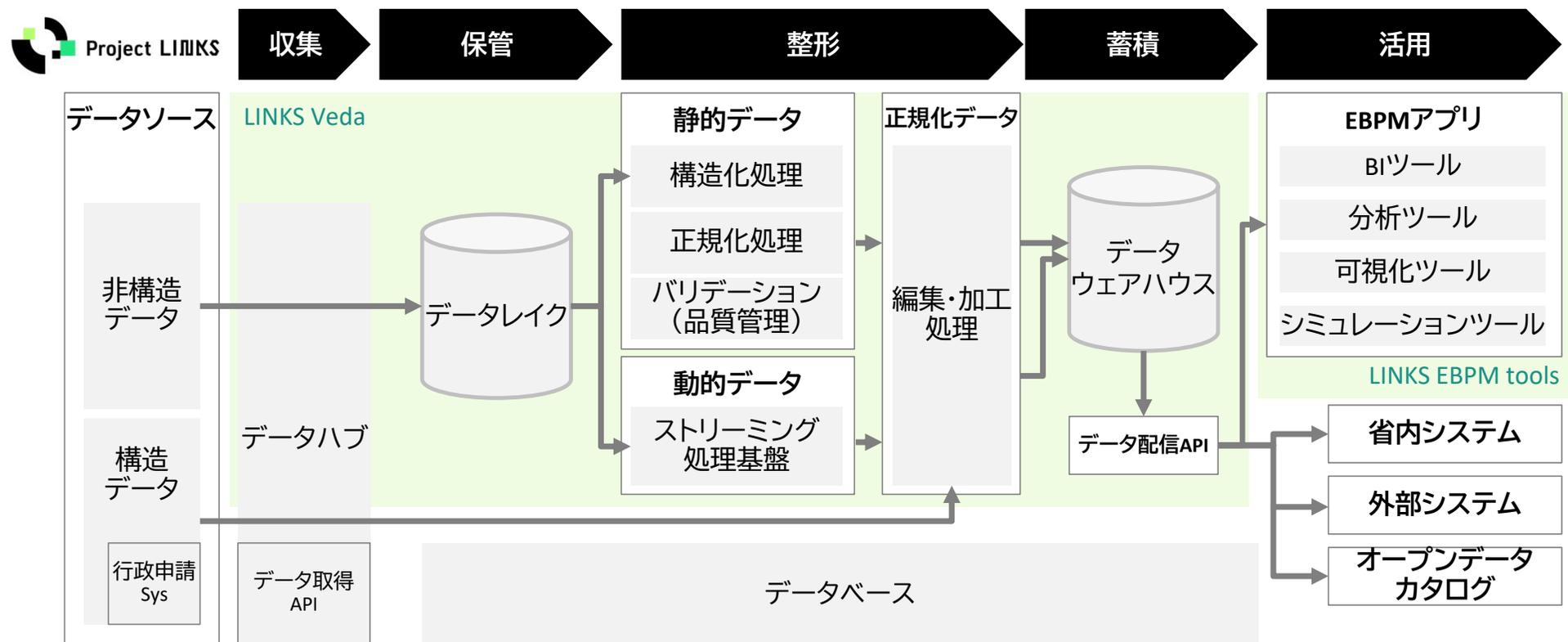
国土院ではGitHubで地理院地図をOSS化。様々なプロダクトで活用されている。

4. 基盤的領域の強化

データ拡充 | 重点的な取組事項

LINKS Vedaによる非構造情報のデータ化の推進

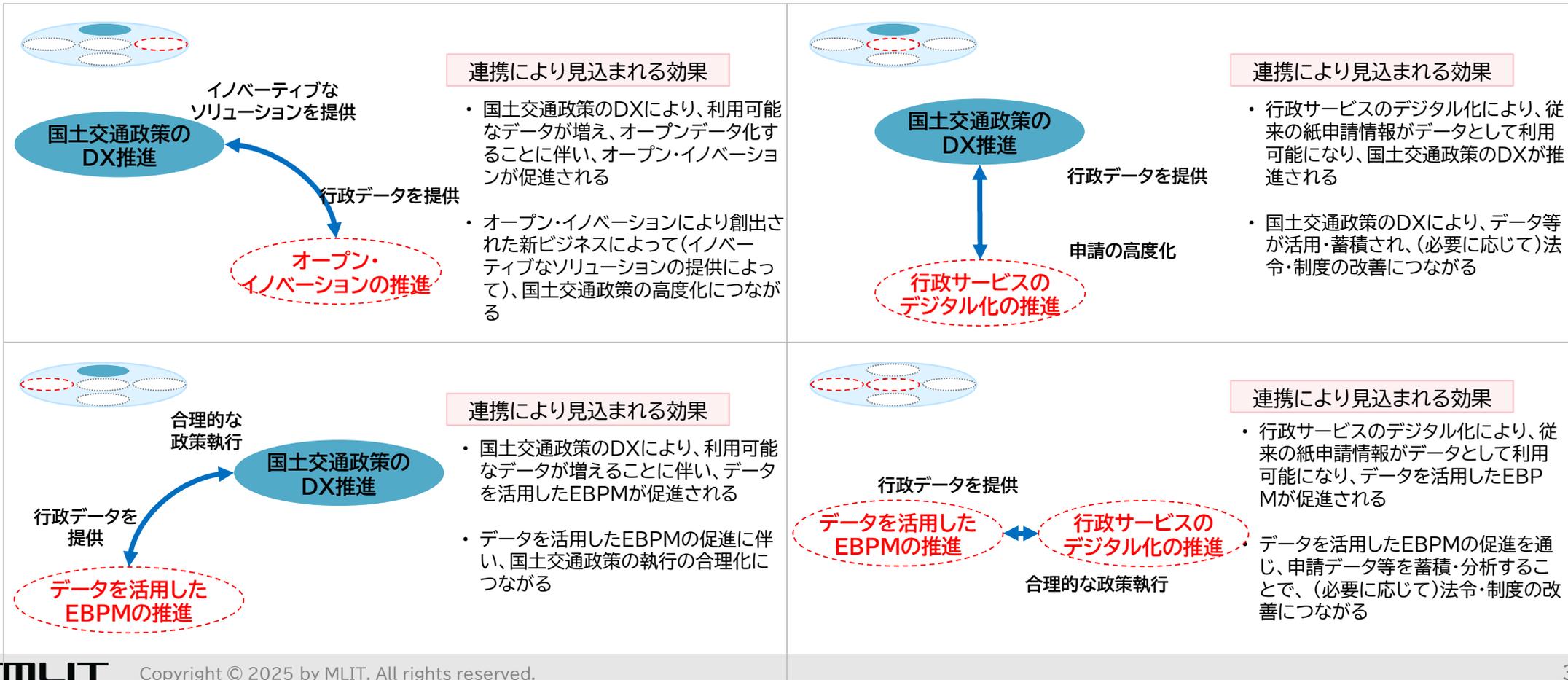
Project LINKSでは、LLMを活用して紙やPDFなどの非構造情報を自動処理により構造データとして再構築する「LINKS Veda」の実装を目指した技術実証を推進。Vedaの実装によりデータ整備費用を劇的に低減させ、データ活用の普及を目指す。



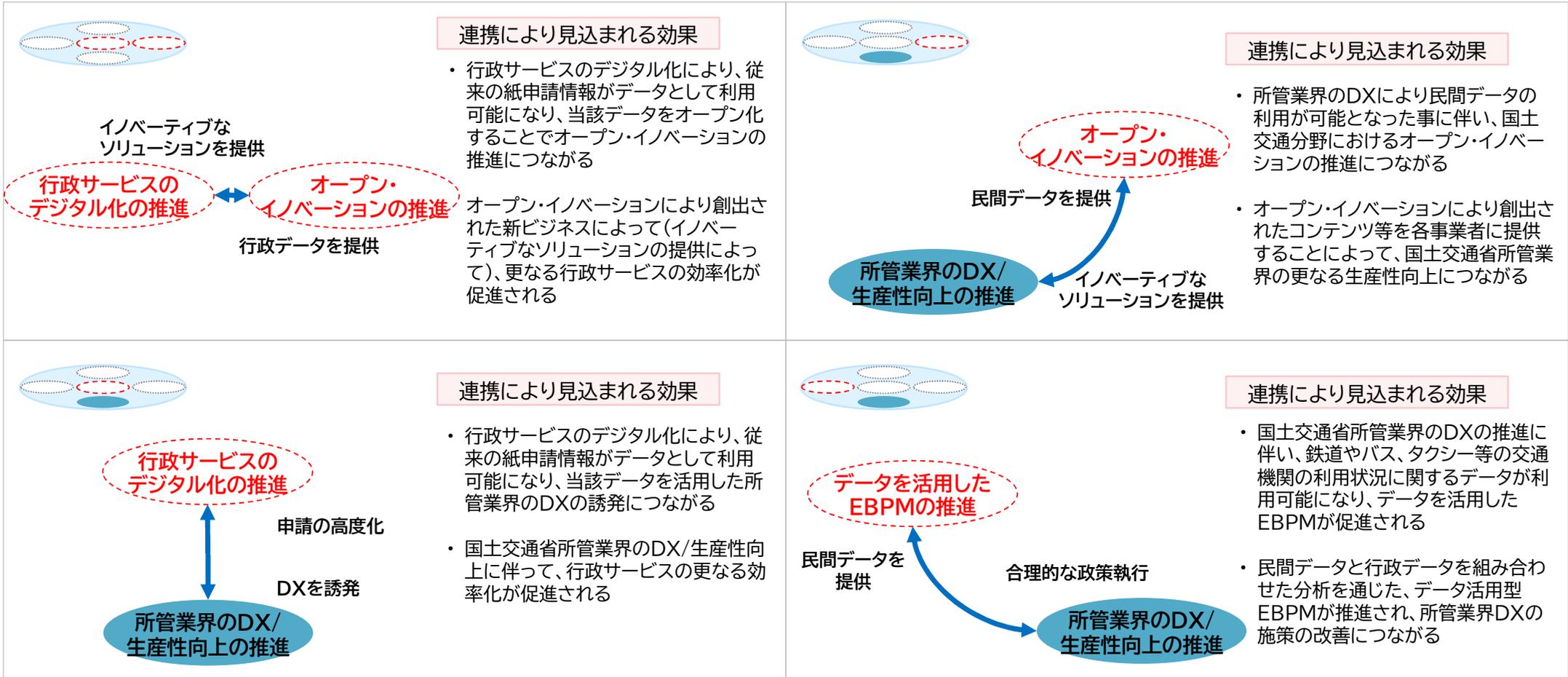
(資料2) 横断的連携施策の考え方

領域横断的連携施策の考え方 [1/2]

こうした(相互作用的な)連携により、DX施策の加速化が期待されること、かかる取組のパターンとしては、主に下記の8パターンが想定される。



領域横断的連携施策の考え方 [2/2]



(資料3) 実現に向けた取組事例

行政サービスのデジタル化の実現に向けた取組事例 | e-Govを活用した国土交通省手続のデジタル化

e-GOV 電子申請

e-GOV 電子申請

いつでも、どこでも申請
仕事を効率化するe-Gov電子申請

ログイン e-Govを始めてお使いの方へ

e-Gov電子申請とは

電子申請とは、現在紙によって行われている申請や届出などの行政手続を、インターネットを利用して自宅や会社のパソコンを使って行えるようにするものです。

24h 役所の窓口がしまっても大丈夫

どこからでも申請可能

マイページで状況をすぐに確認

パソコン上だけで手続が完了

電子申請のメリットや申請までの流れをご案内しています。
電子申請について

e-Gov電子申請で使える機能

機能	パソコン (アプリケーション)	スマートフォン (Webブラウザ)
申請・届出	●	—
手続の検索	●	●
届出状況	●	●
メッセージ通知	●	●
公文書のダウンロード	●	—

e-GOV 電子申請

手続検索結果一覧

検索条件

手続名称 所管行政機関 電子署名必要 電子署名不要

手続分野分類 申請種 小分類

262件 << 1 2 / 14 >> 表示件数 20

建設コンサルタントの変更等の届出
建設コンサルタントの現況届出 (個人)
建設コンサルタントの現況届出 (法人)

建設コンサルタントの新規登録申請法人

申請情報

必須 提出年月日

必須 申請者

必須 宛先

業者情報

必須 会社種別

必須 種別位置

必須 商号又は名称

必須 ふりがな

必須 資本金額 (出資総額を含む)

Point

- 令和7年度末までの手続デジタル化に向けて、政府共通のオンライン申請基盤であるe-Govを活用し、国土交通省の汎用的な各種手続のデジタル化を推進している。
- 建設コンサルタント等の建設関連業の登録・変更申請等をはじめとした262手続に対応。(令和6年12月時点)

スコープ

- 個別システム等での対応が不要な汎用的な手続を対象にe-Gov電子申請を活用した国土交通省各種手続のデジタル化。
- 申請・届出、審査・通知、手数料納付、公文書取得等の一連の流れをワンストップでデジタル化。

提供価値

- 紙によって行っている申請や届出などの行政手続を、インターネットを利用して自宅や職場のパソコンを使って24時間365日いつでもオンラインで申請・届出を実現。
- 申請・届出から審査・通知、手数料納付まで1つのシステムで完結。



国土交通省

DIPS Drone / UAS Information Platform System

事業者用ページ 利用ガイド/マニュアル よくある質問 各手続き手順の確認

ドローン情報基盤システム2.0

日本で無人航空機（ドローン、ラジコン機等）を飛行させるためには、遵守しなければならない様々なルールがあります。ルールをしっかりと理解した上で、第三者に迷惑をかけることなく安全に飛行させることも心がけます。

詳しくは国土交通省のホームページをご確認ください。

[登録手続きはこちら](#)

無人航空機の登録手続き

無人航空機の登録申請

100g以上の機体の航空法の規制対象です。登録されていない無人航空機を飛行させることはできません。申請した機体の登録記号が発行されたら、機体への登録記号の表示に加え、リモートID機能も搭載しなければなりません。詳細は、こちらをご覧ください。

STEP01 申請
無人航空機の所有者および使用者の氏名や住所などの情報、機体の製造者や型式などの情報を入力/記入し、申請を行ってください。

STEP02 入金
申請後、納付番号が発行されたら、申請に係る手数料の納付を行ってください。クレジットカード、インターネットバンキング、ATMのいずれかの方法で入金することができます。また、申請方法によって手数料・納付方法が異なりますので、ご注意ください。

STEP03 登録記号発行
手続きの後、申請した無人航空機の登録記号が発行されます。登録記号を機体に記載するなどの方法で鮮明に表示してください。

STEP04 リモートID機器等への書込み
無人航空機を飛行させる前に、「DIPS APP - ドローンポータルアプリ」（航空局が公開）もしくは無人航空機の製造者が指定するスマートフォンアプリを用いて、リモートID機器等に登録情報を書込みます。（リモートID機器等の搭載が免除される場合があります。）



メニュー > 飛行計画検索

飛行情報

飛行開始	2024/12/18 10:00~
飛行終了	2024/12/18 17:00
緯度	35.66106206523873
経度	139.65133666992188
高度	145m
速度	45km/h (24.298kt)

国土交通省

DIPS Drone / UAS Information Platform System

使い方 よくある質問・お問い合わせ 申出 厚巻さん

機体情報の入力

STEP 01 本人確認方法選択 STEP 02 所有者情報入力 **STEP 03 機体情報入力** STEP 04 使用者情報入力 STEP 05 入力情報確認 STEP 06 手続き完了

新たに登録する機体の情報を入力してください。
複数の機体を新たに登録する場合は、「他の機体情報も続けて入力」ボタンを押し、続けて入力してください。

「メーカーの機体・改造した機体」または「自作した機体・その他」のいずれかを選択してください。

製造者名

Point

- 無人航空機の各種手続きをオンラインで実現可能とするドローン情報基盤システム(DIPS2.0)。
- 令和4年12月にレベル4飛行に係る機体認証や技能証明等の新制度が開始されたことに伴い、従来システムを統合した新制度に対応したシステムの運用を開始。

スコープ

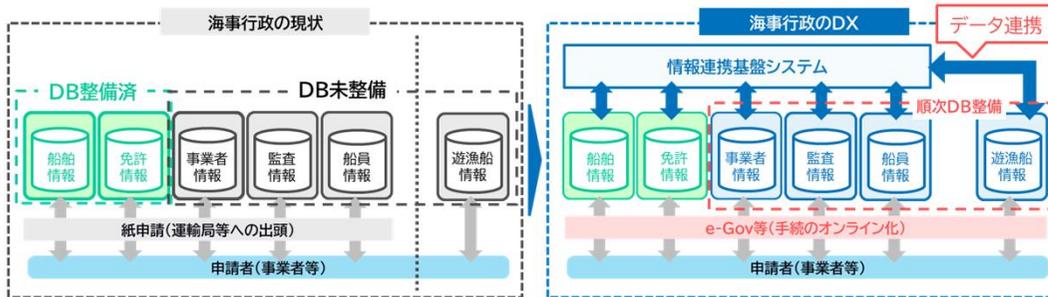
- 無人航空機に係る機体登録や飛行許可等申請、飛行計画通報、事故等報告の各種手続きをオンライン申請システムとして提供。
- 従来別々に存在していた申請システムを1つに統合し、無人航空機に係る全てのオンライン申請を1つのアカウントで対応可能に。

提供価値

- 無人航空機に係る各種手続きをオンラインでワンストップ完結。
- 年間百万件超の飛行計画通報は、利用者間で参照することができ、無人航空機の飛行安全性に寄与。
- 機体情報や操縦者情報等の登録済申請データを活用することで情報を二度登録することなく関連手続の申請を簡潔に可能とするワンスオンリーを実現。

行政サービスのデジタル化の実現に向けた取組事例 | 海事行政DXの推進

海事行政DXの目指す姿



船員行政手続のデジタル化への対応

現状

- ✓ 現行の船員関係の行政手続は、身分証明・勤務条件確認・資格証明等のための多くの書類が手書き・押印・現物提示を前提とした仕組み。
- ✓ 行政手続のために地方運輸局、市区町村等へ出頭が必要



主な手続	年間件数
雇入契約(※)の成立等の届出	約22万件
資格・能力の証明	約0.8万件
就業規則・時間外協定の届出	約0.2万件

(※)雇入契約
雇入契約は、船員と使用者の間で、雇入契約とは別に、乗船の都度の労働条件（航行区域、航行期間、航行中の職務等）を決めるために結ばれる契約

業務フローの再構築(Business Process Reengineering)・システム整備を進め船員行政手続全体のデジタル化を実現

デジタル化

申請・届出

- ✓ 申請・届出は全てオンライン可
- ✓ データ活用により一度提出した情報の再提出を不要に(ワンストップ)



資格証明

- ✓ 船員手帳への記載等から電子証明書へ移行
- ✓ 電子証明書はオンライン受領可能



Point

- 海事行政DXの実現のために必要となるデジタル情報連携環境を整備するとともに、海事行政手続のデジタル化のためのシステム整備を実施。
- 海事行政DXの推進により、海運関連産業の安全性向上及び業務効率化による生産性向上を実現。

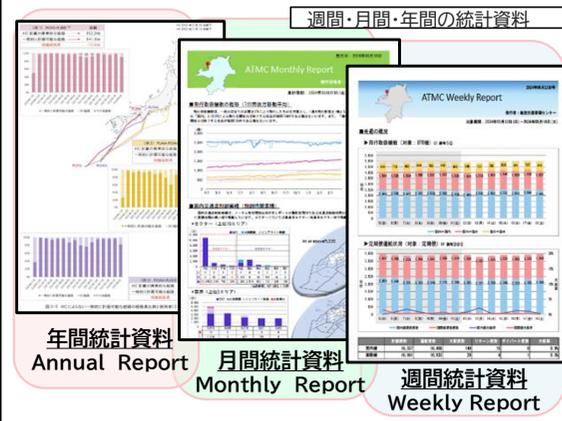
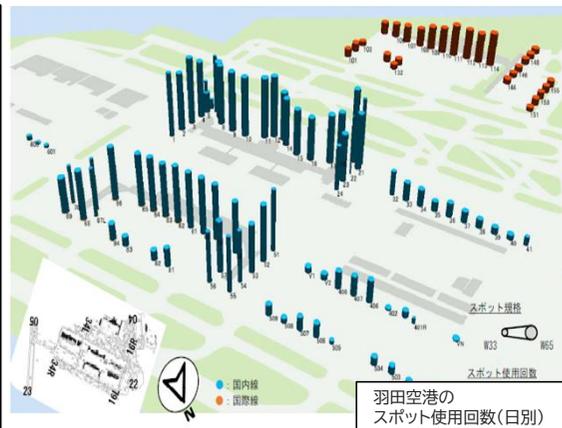
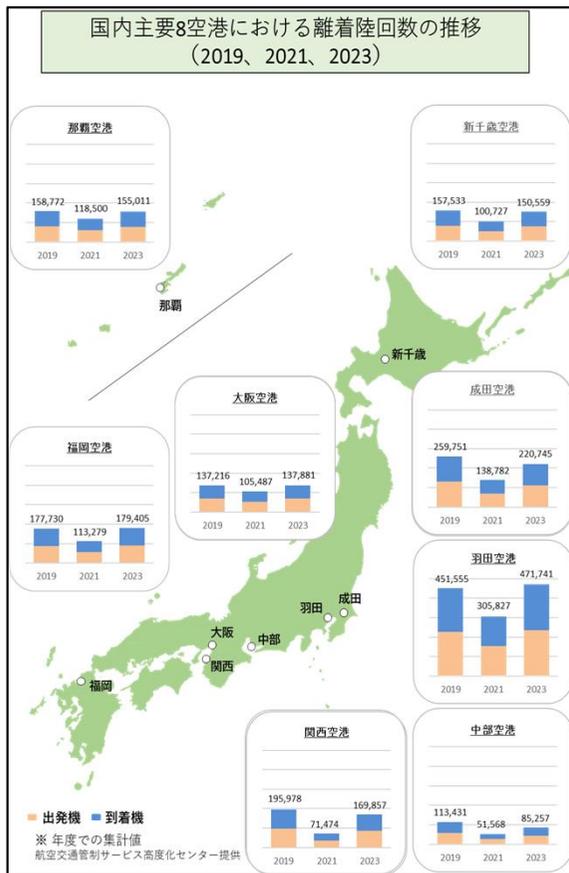
スコープ

- 船員行政手続のデジタル化に向けては、BPRを実施し、行政手続全体のデジタル完結(申請受理・審査・電子証明書の作成・交付まで)を実現するシステム整備を進める。
- 監督指導の向上や行政事務の効率化に向けて、海事関係情報の一体管理(事業者や船舶などのデータ連携)などに必要なシステム整備等を進める。

提供価値

- 行政手続のデジタル化等により、従来のアナログでの行政手続や情報の個別管理が改善され、海運関連産業の生産性・利便性向上に貢献。
- 海事行政DXの推進により、海運事業者、船員、行政等による安全対策に注力できる環境の整備等が推進され、安全・安心な海上輸送の確保の実現に寄与。

データを活用したEBPMの実現に向けた取組事例 | 航空機運航データを用いた分析・評価



Point

- 福岡航空交通管制部において、全国の出発から到着までの航空機運航データを元に、週間・月間・年間の統計資料として見える化。
- 客観的なデータに基づいて、天候による遅延や運航時間ごとの特性、季節ごとの混雑傾向などを分析し、施策の導入判断、航空会社の運航改善等をサポート。

スコープ

- 管制情報処理システムの格納データ、航空会社の保有データ等を用いて分析を実施。
- 技術的施策を導入するための判断材料や効果分析を実施。
- ICAO等の国際的枠組みにおける指標について、定量的なモニタリングを実施。

提供価値

- 統計資料の作成や特定事象の分析を通して航空機の運航や航空管制の実施状況や課題を客観的にとらえることが可能。
- 気象状況等による運航への影響や、航空機の混雑要因を分析し、改善策を検討及び実行することで、運航効率や旅客利便性の向上に寄与。

オープン・イノベーションの実現に向けた取組事例 | Project LINKS



Point

- LINKSでは、国土交通省が保有する膨大な行政情報をデータとして再構築し、オープンデータとして提供。
- データの構築と活用を推進する産学官のエコシステム構築を重視し、開発イベントや基幹技術の公開などを積極的に実施。

スコープ

- データ構築基盤「LINKS Veda」によりデータ整備、品質管理、秘匿化処理等のオープンデータ化に必要な作業を自動処理により実現。
- 開発イベント等を通じて作成したオープンデータのポテンシャルを検証し、省内のオープンデータ化機運醸成を推進。

提供価値

- 公開項目の整理や秘匿化処理、統計化処理などオープンデータ化に必要な作業を担当部門と連携して実施することで、着実にオープンデータ化を実現。
- 取組の初年度である2024年度では、11種、約100万レコードのデータを新規にオープンデータ化。

TIPS

LINKSのデータはこうやって作られる！ 情報政策課×貨物流通事業課の連携事例(倉庫業データ)



3. Vedaによる構造化

報告書の対象期間や、品目ごとの記入表の向きなど
スキャンデータを
様式に応じて分類

無事
構造化
完了!!!

データ件数
336件
イマココ

2. 資料のスキャン作業

膨大な申請書や
報告書のスキャン作業
を実施...

2日間におよび
R5年度に事業者から提出された
膨大な申請書や
報告書のスキャン作業
を実施...

5箱の
段ボール
200個の
ドッジファイル

無事
スキャン
完了!!!

名古屋へ...

1. 各運輸局へ説明

なかなか理解を
得られず
時間経過...

ご協力
お願いします!!

情報

物

所管部局の物流・自動車局 貨物流通事業課と連携し
メリットを粘り強く説明!

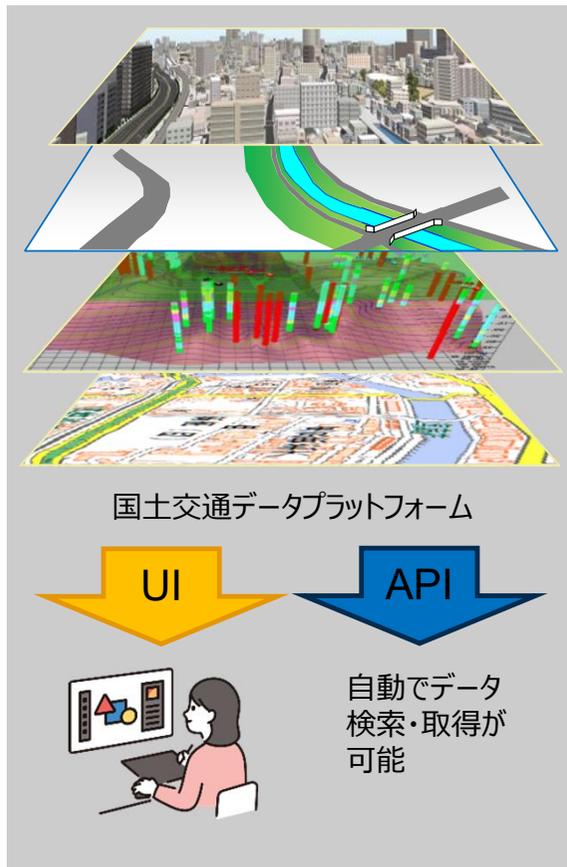
業務システムへの
手入力無しに
Vedaで効率化!

EBPM活用により
これまでできなかった
データ分析が可能に!

オープンデータ化
により
DXに貢献!

全国の運輸局の内
**中部
運輸局**
から提供OKに!

オープン・イノベーションの実現に向けた取組事例 | 国土交通省インフラ分野のオープンデータの取組方針



Point

- 国土交通省インフラ分野のオープンデータの取組方針ではインフラ分野のオープンデータ化の方針を定め、目指していく姿を定義。
- 国土交通データプラットフォームをハブに、データのオープン化を進め、新たな価値の創造を目指す。

スコープ

- 利用者の利便性が確保されるよう機械判読に適した構造及びデータ形式で公開することを規定。
- 国民誰もがウェブサイトで容易に必要なデータを検索できる環境を整備するとともに、API等による効率的なデータの提供を推進。

提供価値

- インフラ分野におけるデータ連携基盤の強化。
- 国土交通データプラットフォームをハブにオープン化することにより、利用者のデータへのアクセスを向上。
- データへのアクセスを向上させることにより、オープンデータの利用を促し、新たな価値の創造を促進。

オープン・イノベーションの実現に向けた取組事例 | 国土交通データプラットフォーム MLIT DATA PLATFORM

地図から検索

密集したポイントをまとめて表示
検索結果: 10,220件 (32件表示中)

データセット

全ての選択を解除

- 電子納品保管管理システム (227)
- 社会資本情報 (12)
- 国土地盤情報データベース (20)
- 全国道路施設点検データベース (433)
- 地方公共団体の工事データ (My City Construction) (0)
- 国土数値情報 (8,638)
- 都市3Dデータ (PLATEAU) (14)
- 全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査 (道路交通センサス) (836)
- 水文水質データベース (1)
- 東京都ICT活用工事データ (1)
- FF-Data (訪日外国人流動データ) (0)
- 静岡県航空レーザ点群 (0)
- GTFSデータリポジトリ (2)
- 統合災害情報システム (DIMAPS) (13)
- 全国幹線旅客純流動調査 (0)
- 海洋状況表示システム (海しる) (2)
- SIP4D (0)
- ダム便覧 (0)
- サンプルデータ (0)
- 高速道路会社の工事発注図面データ (0)

この条件で高度検索する

Point

- 国土交通省保有データと民間データ等のインフラデータ連携基盤を構築し、施策の高度化や産学官連携によるイノベーションの創出を目指す。
- 利用者向けAPI提供やシステム間連携のための「データ連携標準仕様(案)」を策定し、データ連携を推進。

スコープ

- 国土分野、道路分野など9つの分野のデータベースを対象とし、データの検索・表示・ダウンロードが可能。モバイル端末にも対応しており、PC版と同様の機能が利用可能。
- 3次元データ視覚化機能、データハブ機能、情報発信機能を備え、各種データの横断的活用にあ資するデータ連携基盤となるデータプラットフォームを目指す。

提供価値

- 国土交通省と民間等が保有するデータを連携し、Society 5.0が目指すデジタルツインを通して、業務の効率化やスマートシティ等の国土交通省の施策の高度化、産学官連携によるイノベーションの創出を促進。
- 利用者(建設事業者)のデータ収集・確認にかかる時間の削減による業務効率化の実現に加え、品質の高いデータを活用することによるプロジェクト品質の向上に寄与。

参考 | 国土交通データプラットフォームをハブとしたオープンデータポータル

オープンデータポータルとして「国土交通データプラットフォーム」が機能することで、各施策においてオープンデータ化されたデータセットへのアクセシビリティを向上させることができる。

データ連携基盤

国土交通データプラットフォーム

MLIT DATA PLATFORM 国土交通データプラットフォーム

官民が保有するデータやシステムと連携し、国土交通分野のデータを横断的に検索・表示・可視化・ダウンロードできるプラットフォーム

データを探す

条件から検索

お好きなキーワードや条件を設定して

データ整備・提供主体

国土数値情報

このサイトでは、地形、土地利用、公共施設などの国土に関する基礎的な情報をGISデータとして整備し、無償で提供しています。

行政区域、公共施設、交通、災害リスクエリアなど、**国土に関する基礎的な位置情報をGISデータ化し、提供するもの**

PLATEAU

建物、地形、道路など、**地物に関する位置・形状・属性を統合した3D都市モデルとしてデータ化し、提供するもの**

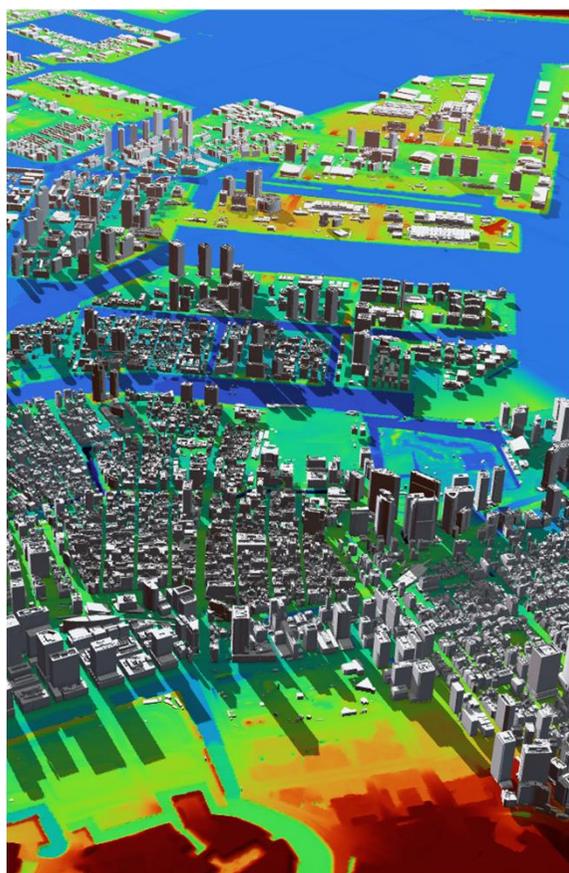
Project LINKS

DATAには不思議なチカラがある。それは様々な実案を見せてくれる。国土交通省では、国土に関する多様な行政情報を統合するために、Project LINKS（リンクス）を始動。LINKSを通じてデータの可能性を引き出し、新しい価値を創り出します。

国土交通省が保有する多様な行政情報をデータ化し、提供するもの

POWER of DATA x DATA

オープン・イノベーションの実現に向けた取組事例 | Project PLATEAU



Point

- PLATEAUでは、商用利用を含めて誰でも自由に使えるよう、3D都市モデルをオープンデータとして公開。
- データ公開だけでなく、開発者向けリファレンスやツールの充実、PLATEAU AWARD等の開発イベントの開催を通じ、イノベーション創出を活性化。

スコープ

- オープンデータとして提供される3D都市モデルについて、開発環境の整備、技術リファレンスやOSSツールデータの提供等、使いやすい環境整備を推進。
- 開発イベントの開催や「PLATEAUコミュニティ」の形成、「PLATEAUコンソーシアム」による産学官連携の推進等を通じ、3D都市モデルを活用したイノベーションを創出。
- 令和7年度より民間ビジネスに対する補助制度を創設

提供価値

- 2023年度は述べ2,000名以上が開発イベントに参加したほか、個人や企業による新たなサービスの創出や大学研究室による3D都市モデルの活用研究が活性化。
- PLATEAUの認知・活用が広がっており、ビジネス化に成功したサービスも複数出現するとともに、国際展開が進展。

オープン・イノベーションの実現に向けた取組事例 | 不動産情報ライブラリ

地図表示 地域検索 画面中心の街区を表示 地図切り替え

価格情報 ▾ 地形情報 ▾

全選択/解除 塗りつぶしなしあり

国土交通省地価公示 ?

都道府県地価調査 ?

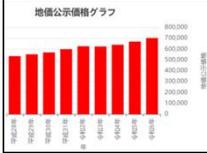
不動産取引価格情報 ?

成約価格情報 ?

地価公示・地価調査

個別地点の地価や地積、前面道路の状況等詳細情報を提供

標準地番号	杉並-2
調査基準日	令和6年1月1日
価格 (円/m ²)	703,000円
その他詳細情報 地積、前面道路の状況...	...



取引価格情報・成約価格情報

個人情報保護の観点から個別の取引が容易に特定されないよう町字単位(面)で情報を提供

価格情報区分	所在地	地域	最寄り駅 名称	距離	取引総額
1 不動産取引価格	〇〇区〇〇町	商業地	〇〇	1分	〇〇万円
2 不動産取引価格	〇〇区〇〇町	住宅地	〇〇	12分	〇〇万円
3 成約価格	〇〇区〇〇町		〇〇	5分	〇〇万円

防災情報



周辺施設情報



都市計画情報



人口情報



Point

- 散在していた、不動産取引に必要となる複数の情報を容易に操作できるWeb GISに重ねて表示。
- 掲載情報の一部については、API連携で民間事業者等へ提供し、新サービス創出に寄与。

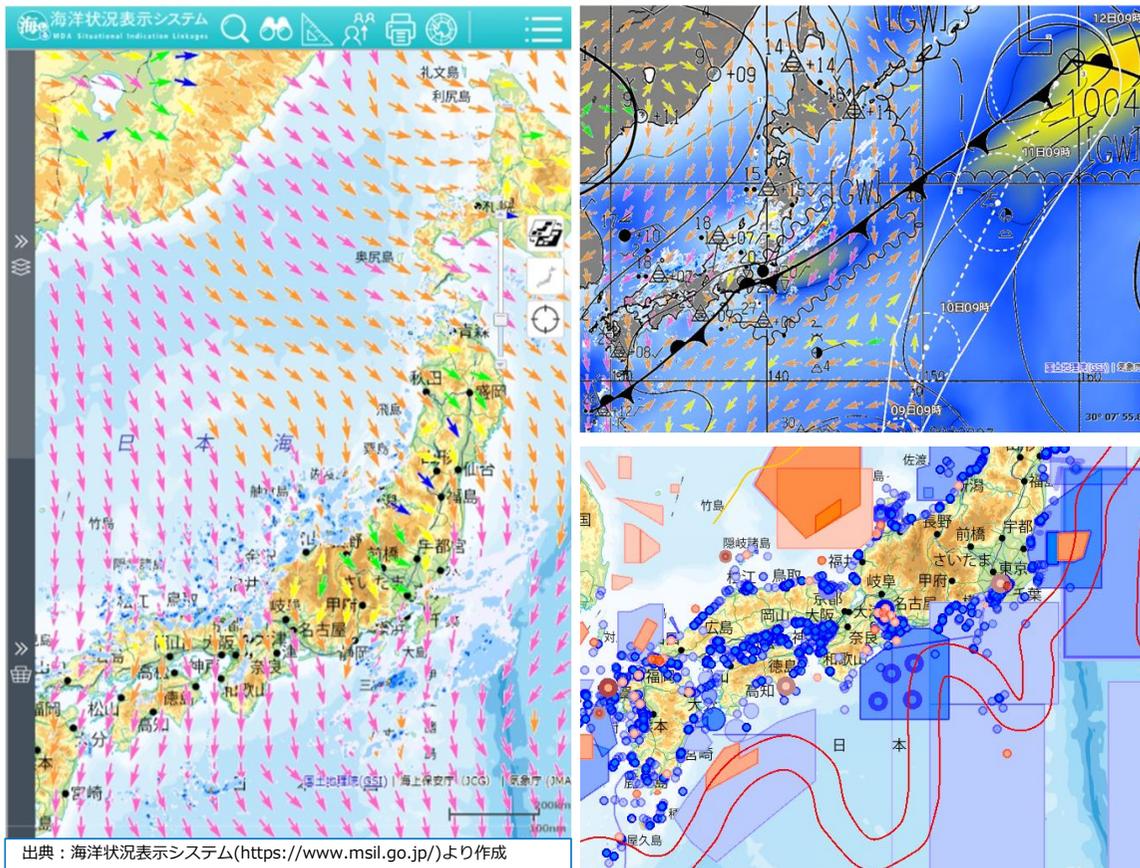
スコープ

- 地価公示や都道府県地価調査、価格情報、防災情報、都市計画情報、周辺施設情報等の不動産に関するオープンデータを利用者のニーズに応じて地図上に分かりやすく表示。
- 利用にあたって特別なソフトを必要としないWeb GISを採用し、スマートフォンでも閲覧可能。

提供価値

- 令和6年4月1日の運用開始から1年間の累計ページビュー数は1,800万以上であり、その約3割がスマートフォンによる閲覧。
- API利用申請者件数は2,800者を超え、配信機能を利用した自治体・民間サービスを介し、不動産取引の円滑化に貢献。

オープン・イノベーションの実現に向けた取組事例 | 海洋状況表示システム(海しる)



Point

- 「海しる」では、海象や気象、航路等のデータをウェブ上で閲覧できるだけでなく、API公開によるデータ配信も実施。
- 海のデータ連携のハブとして掲載データを継続的に充実させているほか、海洋教育などの取組も実施。

スコープ

- 各省庁、政府関係機関、大学等から海洋の安全保障、海洋環境保全、海洋産業振興・科学技術の発展に役立つ250項目以上のデータを収集し、広く民間事業者・行政機関等と共有。
- 日本の周辺海域のみならず、衛星情報を含む広域の情報を掲載するとともに、海象・気象のようなリアルタイムの情報も掲載。

提供価値

- 海洋関係者が保有する海洋情報の一元的な共有・利活用の推進を通して、海洋の安全保障や、海運・海洋開発・観光等の各分野の成長産業化等に貢献。
- 港湾、航路や漁業権情報といった静的情報に加えて、リアルタイム性の高い海洋情報(潮流、水温、波高など)も活用可能。

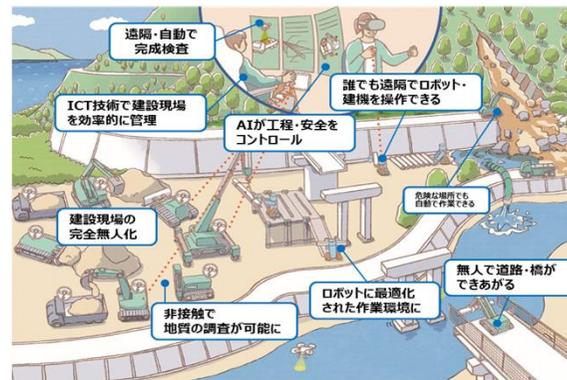
国土交通政策のDX推進の実現に向けた取組事例 | インフラ分野のDX

インフラ分野の
DXアクションプラン2

コロナ後も加速化を続けるDX

2023年8月
国土交通省

特集1：組織横断的なDX推進体制の強化
 特集2：業界を超えて広がるDX
 特集3：国土交通省が進めるプラットフォーム整備
 特集4：3Dデータ・デジタル空間の活用
 特集5：災害対応のDX



i-Construction 2.0で実現を目指す社会（イメージ）



- 連携システム（21システム 276万データ）
- 電子納品管理システム
 - 社会資本情報プラットフォーム
 - 国土政務情報
 - 全国幹線旅客輸送動向調査
 - PI-Data（国内外個人流動データ）
 - 道路交通センサス
 - PLATEAU
 - 水文水質データベース
 - DIMAPS
 - SIP4D
 - 東京都ICT活用工事3D点群データ
 - 静岡県 航空レーザー点群データ
 - 全国道路施設点検データベース
 - 国土地産情報データベース
 - My City Construction
 - 海洋状況表示システム（備える）
 - ダム便覧
 - GIT5データリポジトリ
 - 自然災害発生情報
 - 高速道路会社の工事発注履歴データ
 - 工事実績情報システム（コリンズ）
- ※令和6年9月時点（一部連携も含む）

Point

- デジタル技術とデータを活用し、インフラ関連の業務、組織、プロセス、文化・風土や働き方改革を変革することを目的にインフラ分野のDXを推進。
- 分野網羅的、組織横断的にインフラ分野のDXの取組の深化を推進。

スコープ

- 建設現場のオートメーション化の取組である i-Construction 2.0の推進等による「インフラの作り方」の変革。
- VRの利用や、サービスの自動化・効率化等による「インフラの使い方」の変革。
- 国土交通省データプラットフォームの整備等による「データの活かし方」の変革。

提供価値

- 建設現場の生産性向上・安全性の向上。
- 賢く(Smart)かつ安全(Safe)で、持続可能(Sustainable)なインフラ管理の実現。
- インフラまわりのデータを徹底的に活かすことによる仕事の進め方、民間投資、技術開発が促進される社会を実現。

国土交通政策のDX推進の実現に向けた取組事例 | 建築・都市のDX



Point

- 地理空間情報も活用しながら、建築BIM、PLATEAU、不動産IDの一体的な取組を推進。

スコープ

- 建築・都市分野の官民データの活用を進め、EBPMに基づく行政課題の解決及び民間領域における新サービス創出を図る。

提供価値

- 建物内外から都市全体まで再現した高精細なデジタルツインが構築され、建物内外にわたる避難誘導・計画の高度化や都市開発の効率化等を実現。
- 多様な地理空間情報を不動産ID等の情報連携キーで連携させ分析できる環境が構築され、精緻な行政計画の策定やAIを用いた精密な分析等を実現。

国土交通政策のDX推進の実現に向けた取組事例 | サイバーポートによる生産性向上



NEW WAVE, NEW STANDARD.

物流業界の、デジタル化の遅れを取り戻す。
港湾物流業務の効率化とコンテナターミナルの
ゲート前混雑の解消等を図り、港湾物流全体の
生産性向上を目指す。



Point

- Cyber Portは港湾を取り巻く様々な情報が有機的に繋がる事業環境を実現するためのデータプラットフォーム。
- サービスリリース後もサイバーポート進捗管理WGやワークショップ等の利用促進を実施し、活用状況や改善余地についてウォッチ。

スコープ

- 現状、紙、電話、メール等で行われている港湾関係者間のやり取りを電子化し、港湾を取り巻く様々な情報が相互に繋がる環境を構築し、港湾全体の生産性向上を図る。
- コンテナ貨物に関する民間事業者の手続、港湾管理者手続及び調査・統計業務、港湾の計画から維持管理までのインフラ情報の電子化を促進。

提供価値

- 民間事業者間の港湾物流手続の電子化による物流の効率化(港湾物流分野)、港湾行政手続の電子化及び調査・統計業務の電子化・効率化による業務負荷軽減や統計の迅速性・正確性向上(港湾管理分野)、港湾の計画から維持管理までのインフラ情報の電子化による生産性向上や効果的なアセットマネジメントの実現(港湾インフラ分野)。
- 港湾物流分野、港湾管理分野、港湾インフラ分野のデータの相互連携・利活用によるEBPMやオープンデータ活用の推進。

国土交通政策のDX推進の実現に向けた取組事例 | 測量DXによる担い手確保(位置情報インフラの整備・充実)  国土地理院 Geospatial Information Authority of Japan



位置データ収集 → みちびき → 正確な現在地

管制局 ← 電子基準点 ← 端末(ユーザー)

© qzss.go.jp

CLAS:みちびきが提供する誤差数cmの精度で位置情報を取得できるサービス



水準測量



効率化



GNSS標高測量



デジタルツインの実現
(浸水シミュレーション)



海しる



SOBO-WEB



ICT施工



ドローン物流

 Point

- 電子国土基本図の3次元化をデジタル公共インフラとして国土全域で進め、衛星測位で求めた位置が地図と高精度に一致する技術開発を推進。
- 測量DXにより生産性向上を促進するとともに、新たな技術に対応した担い手の育成・確保に取り組む。

スコープ

- 電子基準点から得られるデータを元に、みちびきからCLAS(センチメートル級測位補強サービス)を提供。
- 地殻変動補正の精度向上のため、電子基準点と衛星SARを用いた技術開発を実施。
- 担い手確保のため、各種地理空間情報のオープンデータ化や測量技術の省力化・多様化を推進。
- 効率的な3次元地図整備のため、AIを活用した技術開発を実施。

提供価値

- 海しる、DiMAPS、SOBO-WEB等の基盤地図として活用。
- 新たなビジネス・サービスの創出や災害情報的確な把握、人手不足の解消等に寄与し、安心・安全で魅力的な地方創生に貢献。
- 誰もが当たり前に見える3次元地図及び位置情報インフラの整備・充実を推進。

所管業界のDX/生産性向上の推進の実現に向けた取組事例 | 観光分野におけるDX推進

観光DX



【車】箱根十七湯をめぐるモデルルート

箱根といえばやっぱり温泉!名湯をめぐるモデルコース!

様々な泉質・効能を誇る「箱根十七湯」。由緒ある温泉で心も身体も癒やされます!

目安予算(1名あたり) **約1,000円~6,000円**

🕒 時間:約5時間30分 混雑:約6時間 激混:約6時間30分

ルートの混雑予想 2024年4月12日 10:10 時点の情報

10時



11時



12時



観光地の混雑予測の提供

混雑

あわら温泉エリア 宿泊予約状況 (データ出典: 福井県観光連盟)



温泉エリアの宿泊予約状況のオープンデータ化



場所ごとの、利用されたクーポンの合計金額のオープンデータ化

Point

- 観光分野のDXを推進し、旅行者の消費拡大、再来訪促進、観光産業の収益・生産性向上等を図り、「稼げる地域・稼げる産業」を創出。
- 事業者間・地域間のデータ連携の強化により、広域で収益の最大化を図ることで、地域活性化・持続可能な経済社会を実現。

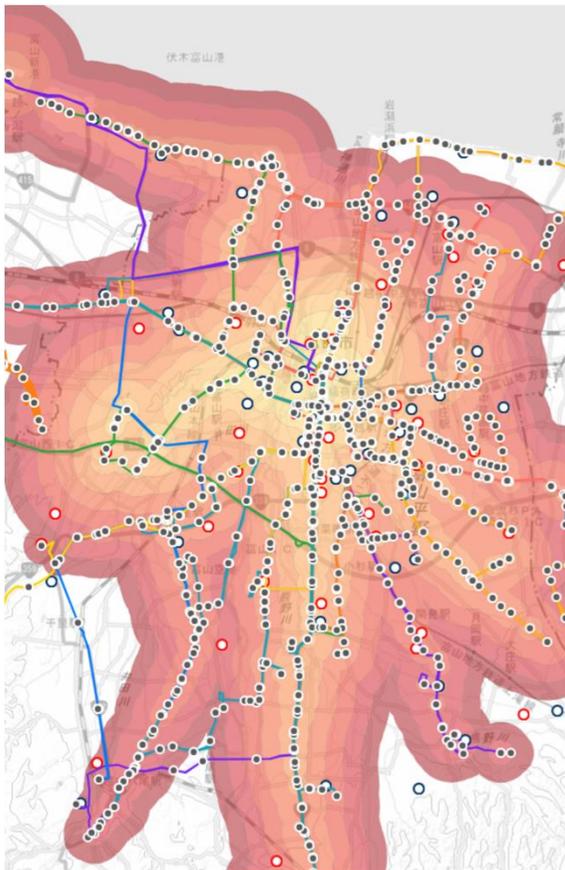
スコープ

- 旅行者、観光産業、観光地等において観光DXを推進

提供価値

- 旅行者に対して、混雑状況のリアルタイムな可視化や周遊ルートの提案等による利便性向上・消費拡大。
- 観光産業に対して、顧客予約管理システム(PMS)による情報管理の高度化と経営資源の最適配分の実現や、レベニューマネジメント等による収益・生産性向上。
- 観光地に対して、CRM(顧客関係管理システム)を活用したマーケティングによる再来訪促進・消費拡大や、DMP(データマネジメントプラットフォーム)の活用等による誘客促進・消費拡大。

所管業界のDX/生産性向上の推進の実現に向けた取組事例 | 地域交通DXの推進



Point

- 地域交通におけるデジタル技術を活用した既存の仕組みの変革(DX)を進める新たな取組を始動。
- 「サービス」、「データ」、「マネジメント」、「ビジネスプロセス」の4つの観点から地域交通DXのベストプラクティス創出と標準化、成果のオープンソース化を一体的に推進し、持続可能な地域交通を実現する。

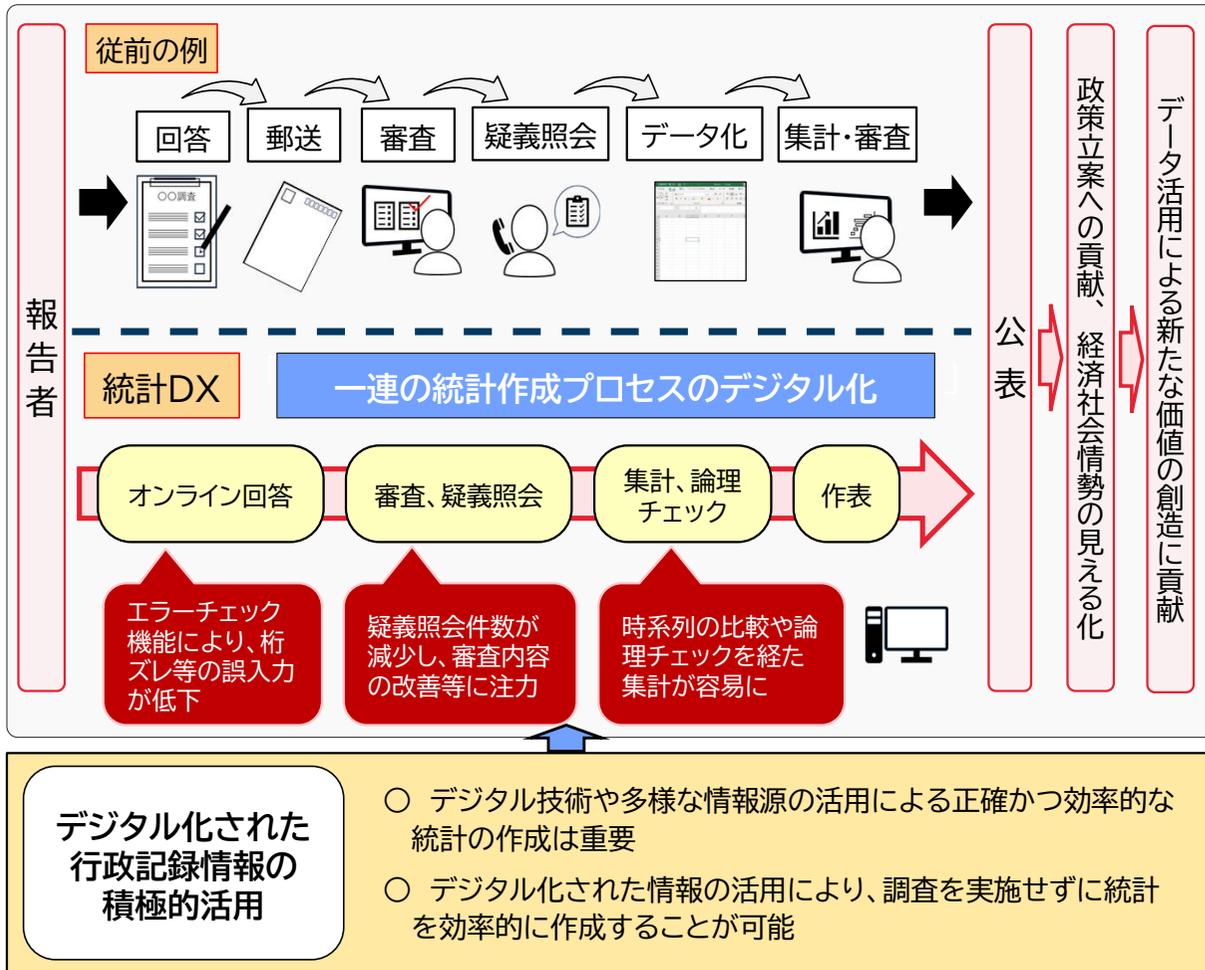
スコープ

- 「交通空白」の解消等の地域交通の「リ・デザイン」全面展開に向け、交通サービスの高度化やモビリティ・データの活用を推進。
- 具体的には、MaaS等の交通系アプリの統合・連携や、データ活用技術の開発、業務システムインターフェースの標準化など、地域交通の課題を解消するための多面的なDXの取組を推進。

提供価値

- 地域交通の利便性や生産性、持続可能性を高めるベストプラクティスの創出や成果のオープンソース化、標準化等の推進により、地域交通DXのクイックな社会実装を実現。
- サービスやデータなど多様な領域で標準仕様書や標準システム連携インターフェース仕様書、オープンソーススクリプト等のアセットを生み出し、協調領域における生産性向上を図る。

所管業界のDX/生産性の向上の実現に向けた取組事例 | 統計DXの推進による新たな価値の創造に貢献



Point

- 回答から公表までの一連の統計作成プロセスをデジタル化し、統計作成の生産性を向上。
- これにより統計調査の必要な見直し等に注力し、経済社会情勢をよりの確に把握でき、政策立案への貢献や経済社会情勢の見える化を実現。
- データ活用による新たな価値の創造に貢献。

スコープ

- 現状では、独自システム、e-survey、メール、紙により回答が報告され、一定の統一的なデジタルフォーマットへの変換等が必要な状況。
- 統計作成プロセス全体のデジタル化を推進するほか、デジタル化された既存情報を積極的に活用し、調査の実施を必ずしも前提としない統計作成も促進。

提供価値

- 統計は、企画、回答、収集、審査、集計、公表の各プロセスにおいて、複数主体が関与して作成されるため、各プロセスの統一的なデジタル化により業務全体が効率化し、生産性が向上。
- これにより、統計調査の必要な見直しや政策部局との連携等を通じて、より政策立案に貢献するほか、経済社会情勢の見える化を実現。

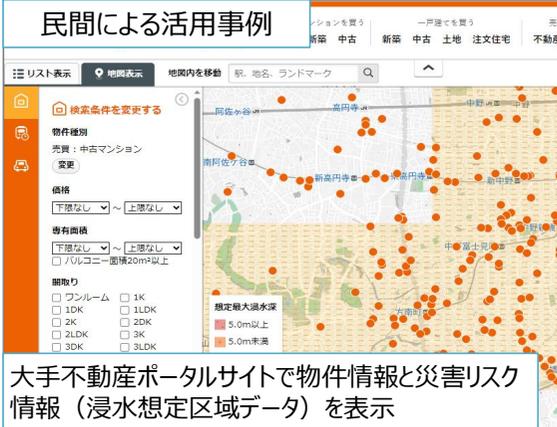
データ拡充の実現に向けた取組事例 | 国土数値情報の整備

行政による活用事例



国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の東北地方整備局の活動で、点検対象である土砂災害区域の範囲確認や調査に活用

民間による活用事例



大手不動産ポータルサイトで物件情報と災害リスク情報（浸水想定区域データ）を表示

地理空間情報データチャレンジ



国土数値情報をはじめとする地理空間情報の利活用拡大を図るために、「地理空間情報データチャレンジ」を開催（総参加者数：1,532名）

Point

- 防災・まちづくり・不動産関連事業にとって不可欠なインフラデータを信頼性が担保された形で無償提供。
- 自治体が提供する原典データは、形式・凡例・デジタル化の状況が異なるところ、これらを全国メッシュのGISデータに統一した形で提供。

スコープ

- 行政区画、土地利用、都市計画、災害リスク情報、公共施設、公共交通等の国土に関する基礎的な情報を全国メッシュのGISデータとして整備・無償で提供（約190種類）。

提供価値

- ユーザーは、国土数値情報DLサイトより利用が可能。令和6年度末時点のDL件数は196万件。不動産情報ライブラリを介したAPIリクエスト数は、11,364,934回。
- 地方公共団体による行政計画の策定・高度化、民間事業者による経営分析やサービスの高度化、メディアにおける情報発信及び研究機関による研究開発等、産学官多様な分野において利活用が進んでいる。

MLIT